

島根県 ICT 総合戦略策定委員会（第4回）

議事概要

1. 日時：令和3年11月22日(月)10:00～12:00
2. 場所：島根県職員会館 多目的ホール
3. 次第
 - (1)開会
 - (2)島根県挨拶
 - (3)議題
 - ・島根県 ICT 総合戦略（案）の検討
 - (4)意見交換
4. 出席者：別紙「出席者名簿」のとおり
5. 議事要旨

【組織体制】

村上委員

- 本戦略を推進していく体制は。

事務局

- 現在内部で検討しているところ。パブリック後など公表できるような時期がきたら、戦略策定前にできるだけ本編に反映させて記載をしたいと考えている。

村上委員

- 今後の方向性として、県庁内の部署を横断的にまとめられるような体制を構築し、各部署の人材の配置も重要。
- また、県内市町村と一体となって進めるための体制づくりを考える必要がある。

野田会長

- 体制のことは、なかなか情報政策課だけで検討するのは難しいと思うが、推進体制については2ページにICT推進会議というのがあり、各部局の管課長等で構成するとあるが、当面はここで推進していくのではないかと。それからPDCAサイクルや、デジタル庁の設置などの国の動向等も踏まえることあり、また必要に応じて直し等も検討すると書かれているので、その際は反映をお願いしたい。

村上委員

- それに加えて一つ提案だが、県庁内と県内市町村の若手を中心に、検討会議を作ったらどうか。
- 管理職以上で責任を持って推進する体制を作るのは必須だが、加えて若い人の意見をどんどん取り入れる必要もあり、そのときは市町村の方にも入ってもらおうとよい。県、県内市町村の若手でICTに限らず、島根の未来を今後どうしていくかを考える会議体を立ち上げて、そこでデジタル技術もどううまく使っていくかを考えたりするなど、今後検討していただきたい。

岩井委員

- 若手職員の活用というのは大変良い提案。若手職員の活躍の場があれば、なお活性化できると思う。

事務局

- 若手職員の活用勉強会については、既に様々な場面で部局ごとにやっている事例もあるかもしれない。そのような情報をまず把握しながら、どういった形が良いか今後の検討とさせていただきたい。

吉岡副会長

- 推進体制に関連してだが、この戦略を推進していくのは結構大変であり、会議体の形成はもちろんだが、戦略の推進に行き詰まったとき、総合窓口のようなヘルプデスクを設けるとよい。
- 県庁の中からの質問もあるだろうし、市町村からの質問もあるだろう。野戦病院の窓口ってようなものがあると推進体制が一層充実するのではないか。

事務局

- 総合窓口については、庁内の情報も取りまとめながら、どういった形ができるかというのを検討していきたい。

野田会長

- 先ほど体制の点で推進会議等の話もしたが、I C Tについては、課長や部長に比べて、村上委員からあったような若手の方々が詳しいと思う。
- そういう方々がヘルプデスクになって推進していくということも考えられると思うが、そういったことは県では今までのところ何かしているのか。情報政策課じゃなくても、例えば各課で、I C Tに詳しい人とかもいるであろうし、そういう方々が何か活躍できるような場があるのか。

事務局

- 現状、明確な形で各所属に設置しているという状況ではない。課の中で詳しい人がいればそこで話をされるとか、体制にこだわらず、そのような形で各課で進めている。
- またシステム等に関しては、情報政策課でもいろいろ相談を受け、対応をしているところである。
- どういった形でできるのか、本当に総合窓口といった形がいいのか、県民向けと所属向けとかいろいろな形があり、そのあり方というのは今後考えていきたい。

野田会長

- 島根県の職員の方々は、I T関係に関しても詳しい方々も結構いるので、そういう方々を活用していけるのではないか。

金築委員

- 例えば、一般の雇用については雇用政策課だが、I T人材などでは産業振興課となるように、部局をまたぐ事案については、横串をしっかりと刺して連携してやっていただきたい。

村上委員

- 若手の会議だが、例えば「しまねの未来を考える若手職員の会」という名前で作って、期間を区切って提言を取りまとめて公表するなど、やることを明確にして、各市町村からは、1～2名参加し、首長に任命してもらおうなど、この自治体を代表してこの会議に参加するんだっていう形をとってもらおうというのはどうか。
- 霞が関でも、若手の会が有志によって立ち上がり、働き改革などの提言を出している。地方自治体の場合、有志って言ってもなかなか集まりにくいので、もう各自治体に任命してもらえばいいと思う。それ

により、提言以上に効果があるのは、人との繋がりができることで、その繋がりをうまく生かしていけば、県と市町村間のコミュニケーションの一つの基盤になると思う。

野田会長

- 今後の人材の活用で、外部人材もどんどん活用するという方法もある。
- I C Tに知見を持つ総務省が認定した専門家である地域情報化アドバイザーを各市町村でもどんどん活用していくとよい。

岩井委員

- 益田市では、地域情報化アドバイザーに村上委員になっていただいた。今後D Xについて研修などを行うことを検討している。

野田委員

- 他の市町村にも伝播すると良い。ぜひ県でも、促すように進めてほしい。
- あと、若手会議の件で首長が指名するというのは重要だ。各自治体から若手が出て活躍するようなステージが必要である。それぞれの地域で I C Tを活用されて活躍されている民間の方々にも入ってもらい、そういう人材も積極的に参加できると良い。

【市町村との情報共有】

岩井委員

- 本戦略を推進する上でその地域の実情に応じた市町村の独自の取り組みと、県内で足並みをそろえた一体的な取り組みについて、県と市町村は密な情報共有と連携が必要となってくる。
- そこで提案だが、この情報共有の手段として、ビジネスチャットがあり、本市も12月からトライアルで実施するが、このようなビジネスチャットを使って、県内の自治体が情報連携をスムーズにできいなだろうか。大阪府や滋賀県では、共同調達をして、費用を抑えて導入できるスケールメリットもある。

事務局

- ビジネスチャット等の活用については、県でも情報を入手しているところであり、市町村がどのような形を望んでいるのかといったことも含めて、今後の検討課題であると考えている。

村上委員

- 埼玉県深谷市がチャットを使っていて、民間企業の人にも必要に応じて参加でき、便利が良いと感じた。まずは無料のお試しチャットを入れてみてはどうか。
- チャットグループを試しに幾つか立ち上げてみて、そこに県も参加すると、こういうふうに使えらんだと実感を持って、理解できて良いかもしれない。便利であれば、共同調達するということもできるし、まずは使ってみるということが大切だと思う。

事務局

- 市町村の方の状況、セキュリティの問題、ネットワークの関係など、それらを調べて考えていきたい。

村上委員

- LGWANでも使えるものが出ていますので、市町村側のネットワークの問題は多分大丈夫だと思う。
- 今後、中央政府の動きを把握しておく必要がある。つい先日、デジタル臨調が立ち上がり、規制改

革と行政改革とデジタル改革が進むと、自治体は思い切り影響を受ける。

- これらの情報を先行して得るためには、全国の職員が参加する様々なオンラインのグループコミュニティに参加しておく必要がある。県の中から何人か積極的に参加して必要な情報は市町村に下ろす必要がある。
- いろいろなオンラインコミュニティがあるので、具体的には相談いただければ紹介する。これは I C T に限らず、いろいろなコミュニティがあるので、各課の方々も積極的に参加して、国の動きをきちんと把握して、必要な手を打つということが必要だと思う。
- 本委員会の最終回は、県のみなさんも 1 人 1 台のパソコンから参加されればどうか。今は紙を使って普通に会議をされているが、端末から参加するっていう体験を一度体験しておいた方がいいと思うので、ぜひ検討してほしい。

事務局

- セキュリティ上の問題、ネットワーク、会議参加のライセンスの状況等もあり、今後のウェブ会議参加のあり方というのは検討課題だというふうに考えており、心苦しいが現実的には次回は難しい。

村上委員

- 具体的に何が課題で何を解決すればできるのかっていうところを、明確にできるとよい。

野田会長

- 今は会場での傍聴しかできないが、市町村の方については、参加じゃなく視聴できるような形にするとはできないか。

事務局

- 市町村のウェブでの参加については検討していきたい。

【会議改革】

岩井委員

- 村上委員が最初の委員会の時に会議改革を始めましょうということをおっしゃり、その中で、資料の説明は省くというのがあったが、今後この会議の中で、資料の説明については、会議改革という観点から、省略しても良いのでは。

事務局

- 特に事前に資料配付してあれば、特に説明は不要ということだったら省略は可能だが、事務局として説明したい部分は引き続きさせていただく。

野田会長

- 現状、説明はかなり簡潔にしてもらっているが、事前に資料配付していただいており、それをもとに皆様方から意見をいただく時間を長めに取れるのは良い。
- 県内市町村の I C T 総合戦略の現在の策定状況等については、まだ検討中のところも結構多く、県の情報政策課と市町村との間のそのへんの情報共有の会議やルートは、どのようになっているのか。

事務局

- 市町村の情報所管の担当課とは、年に 1、2 回会議を行っており、コロナ後においては、ウェブで行っ

ている。

- 共同システムに係る運営協議会や、それ以外に個別にヒアリングまたは定期的に意見交換会など市町村同士で意見交換をしてもらう情報共有の場づくりを行っている。

野田会長

- オンライン活用により、市町村だけではなく、部局間についても縦割りを解消するチャンスである。

余島委員

- 本委員会の会議内容をアーカイブ化して自治体に戦略策定までの過程についても共有すれば、各自治体の温度差も少しは埋まり、理解も進むのではないか。

野田会長

- この会議自体、公開で傍聴可能では。

事務局

- 会議は傍聴可能だが、ウェブ配信はしておらず、会場での傍聴となる。
- 会議でのやりとりは議事録にて、会議終了後にホームページ上で公開することで各市町村へ情報提供させていただいてる。
- デジタルに特化した計画を作成していないという市町村も結構多く、そういった中で県の計画を参考にしながら取り組む市町村もあり、できるだけ県としても市町村と情報共有しながら、情報化を進めていきたいと考えている。

野田会長

- 市町村との情報共有をリアルタイムで進めていけるような形も考えてみてはどうか。

三上委員

- 浜田市の担当の方に先日話を伺ったところ、県からの情報を受けて策定中であり、やはり浜田市の担当の方もこの会議に参加していただくと良いと思う。

事務局

- どのような形でウェブ参加ができるかは、市町村にもご意向を伺いながら検討していきたい。また次回の会議への市町村の参加については考えさせていただきたい。

【SNS】

吉岡副会長

- 若い人達がいろんな情報源として SNS を使うのが一般的になり、県として今後 SNS を若い人への情報提供手段として検討してみてはどうか。

事務局

- SNS については、例えば観光の情報であったりとか、各分野でそれぞれ情報発信する対象を検討しながら、現状使っており、訴求力の大きさから各部局でも広がりを見せてくると思われる。

野田会長

- SNS で市民の意見をどう酌み取っていくのかという難しいところである。

村上委員

- 国とか、一部の自治体ではソーシャルメディアガイドラインを作り、活用の方法を決めている。国は災害時にソーシャルメディアをどう活用するかというガイドラインガイドブックを出したりしているので、参考になると思う。
- 好事例としては、福岡市の高島市長とか千葉市の元市長の熊谷さんが有効に活用されており、首長自らが発信することの信頼感もあるが、SNSは速報性が大切で、ウェブページは正確性が大切で、それぞれ使いどころが異なる。
- 例えば福岡博多の駅前で大きな穴が空いた時に高島さんが今どんな状況ですっていうのを刻一刻とツイッターで発信した。不確かな情報に関しては確認中、今はこうだけど、確認できたらさらにまた修正というふうにして、どんな対応をしているのかを非常にわかりやすく説明することで市民の不安を取り除いた。正確な情報については、多少遅れてでもウェブページに載せるという使い分けをした。
- 千葉市の熊谷さんは、台風大雨被害のときに、今の状況を刻々と案内して、最終的にはこのページを見れば全部避難所の状況がわかるというふうに使っていた。
- 県及び県内市町村としてもソーシャルメディアをどう使うかは、特に若い人への情報アプローチとしてはとても大切であるが、慣れが必要なため講師を招いての勉強会などを開催するとよい。

金築委員

- SNSを積極的に使っていきたいという方と、炎上を恐れて躊躇される方もいる。
- 特に自治体では、アップする前にチェックが入り、SNSのメリットである速報性に欠けてしまうところがある。
- SNSは、防災時などすごく有効ではないかなと思う。自治体が正確な情報をホームページに載せるまでの情報把握に適している。

野田会長

- 県や市町村でも活用を促し、炎上の問題はコンサルティング会社のプロの方々もいるので、広報に係る費用として予算を組んで、広報の新しい形として検討してみてもいい。

村上委員

- 炎上するケースで多いのは常識外れなこと。職員一人一人が、ジェンダー問題なり、人権問題なりについてきちんと学び、常識をきちんと理解するのが正しいアプローチであり、研修が必要な部分ではないかと思う。

野田会長

- 情報化のIT化を進めていくと、行政のこともどんどんオープンになり、オープンデータ、オープンガバメントが推進され、それに合わせて改善しなければいけないいろいろな問題も出てくると思うが、そういうことも含めて、IT化、DX化であり、研修などの場で市民も一緒に学んでほしい。

【デジタルデバイド】

三上委員

- デジタルデバイドの対策の具体的なことについては、市町村で検討が必要であり、そのため市町村のこの会議への参加が必要だと感じる。

- 行政が何もかも指導するのは難しく、民間でもいろいろ協力したいと思い、スマホ教室を実施したり、市の担当の方と話す機会等もたくさん作って、官民協働で地域に貢献したいと思う。

事務局

- デジタルデバイドの解決には、市町村の働きかけは不可欠であり、しっかりと情報共有しながら、市町村の状況も把握して進めていきたい。

【その他】

村上委員

- 本戦略には、各施策ごとの予算は付け加えないのか。

事務局

- 施策集で実際にどういった事業を行っていくかということは、毎年度ローリングしていくような形で考えている。その都度、毎年度予算を反映したもので書けるような形にしていく。

村上委員

- 戦略には掲げたが、お金がないというのでは困るので、今の時点で早く予算を各施策ごとに出して、優先順位をつけて、各施策の予算規模については、当りはつけておくということが大切。
- 本戦略の進捗管理は、どうやっていくのか。

事務局

- 計画の策定後の進捗管理については、PDCAにて管理を行っていくということを明記している。

村上委員

- P D C Aを回すのはいいことで必須であるが、施策によって実現時期に違いがあるため各施策ごとの実現時期に向けてのP D C Aのまわし方を考える必要がある。

野田会長

- 本戦略については、ダイジェスト版もできるようだが、庁内、県内市町村全体で議論されているということ、国全体の動向も含めて、周知できるようなセミナーを開催してはどうか。

事務局

- セミナーについても、県民向け、市町村職員向け、県庁内の職員向けなどいろいろな形があるが、今後検討していきたい。

【今後について】

野田会長

- 今後、この本戦略の案は議会へ報告され、12月末にパブリックコメントにかけることを予定している。
- 今回の意見で、特に大きな修正を行うというようなものはなく、本戦略案については、基本的に了承いただき、今日出た意見で細かい対応等が必要なことは、整理した上で、また各委員の皆様へお返しするというので、ついては対応を会長の私の方に一任いただきたいがよろしいか。

全委員

- 異議なし

以上